

ケーブルスマホ契約約款 改訂内容

現行	改訂										
<p>(略)</p> <p>(新規申込における初期契約解除で MNP 転出する場合の注意事項)</p> <p>第 23 条 新規の申し込みにおいて新しい電話番号を発行したお客様については、初期契約解除の際、MNP による他の携帯電話事業者への転出はできません。</p> <p>2 MNP で他の携帯電話事業者への転出を希望される場合、当社で MNP 予約番号を発行します。予約番号の発行には 3～4 日程度かかりますので、予めご了承ください。</p> <p>3 MNP 予約番号には有効期限があります。有効期間中に他の携帯電話事業者へ転出されない場合、自動的に解約となります。その結果、同一電話番号で他の携帯電話事業者と契約できませんのでご注意ください。</p> <p>(略)</p> <p>料金表 (別紙)</p> <p>(略)</p> <p>2-6. ユニバーサルサービス料</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">項目</th><th>料金額</th></tr> <tr> <th>税込額 (税抜額)</th></tr> <tr> <td>ユニバーサルサービス料 ※1</td><td>3.3 円 (3 円) / 月 ※2 ※3</td></tr> </table> <p>※1 ユニバーサルサービス料は回線ごとに発生します。ただし、M2M 等通信専用番号 (020 番号) はこの限りではありません。</p> <p>※2 2025 年 7 月 ご利用分より。</p> <p>※3 ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が 6 ヶ月毎に算定し、一般社団法人電気通信事業者協会ホームページ (http://www.tca.or.jp/universalservice/) で公開された番号単価に基づいて、当社が定めます。最新のユニバーサルサービス料は、ケーブルスマホの請求額の内訳にて明記します。</p>	項目	料金額	税込額 (税抜額)	ユニバーサルサービス料 ※1	3.3 円 (3 円) / 月 ※2 ※3	<p>(略)</p> <p>(新規申込における初期契約解除で MNP 転出する場合の注意事項)</p> <p>第 23 条 新規申込において新しい電話番号を発行したお客様については、初期契約解除の際、MNP による他の携帯電話事業者への転出はできません。</p> <p>2 MNP 転入において転入後に他の携帯電話事業者への MNP 転出を希望される場合、当社で MNP 予約番号を発行します。予約番号の発行には 3～4 日程度かかりますので、予めご了承ください。</p> <p>3 MNP 予約番号には有効期限があります。有効期間中に他の携帯電話事業者へ転出されない場合、その予約番号は自動的に無効となり、再度発行が必要となりますのでご注意ください。</p> <p>(略)</p> <p>料金表 (別紙)</p> <p>(略)</p> <p>2-6. ユニバーサルサービス料</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">項目</th><th>料金額</th></tr> <tr> <th>税込額 (税抜額)</th></tr> <tr> <td>ユニバーサルサービス料 ※1</td><td>2.2 円 (2 円) / 月 ※2 ※3</td></tr> </table> <p>※1 ユニバーサルサービス料は回線ごとに発生します。ただし、M2M 等通信専用番号 (020 番号) はこの限りではありません。</p> <p>※2 2026 年 1 月 ご利用分より。</p> <p>※3 ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が 6 ヶ月毎に算定し、一般社団法人電気通信事業者協会ホームページ (http://www.tca.or.jp/universalservice/) で公開された番号単価に基づいて、当社が定めます。最新のユニバーサルサービス料は、ケーブルスマホの請求額の内訳にて明記します。</p>	項目	料金額	税込額 (税抜額)	ユニバーサルサービス料 ※1	2.2 円 (2 円) / 月 ※2 ※3
項目		料金額									
	税込額 (税抜額)										
ユニバーサルサービス料 ※1	3.3 円 (3 円) / 月 ※2 ※3										
項目	料金額										
	税込額 (税抜額)										
ユニバーサルサービス料 ※1	2.2 円 (2 円) / 月 ※2 ※3										

ケーブルスマホ契約約款 改訂内容

現行	改訂
(略) (実施期日) (略)	(略) (実施期日) (略) 1 この約款は、2026 年 1 月 1 日から実施します。